

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	株式会社 リコー	都道府県	東京都
業種	製造業	従業員数	10,450人
事業概要	オフィスプリンティング/サービス、商用産業印刷事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	リモートワーク制度策定
テレワーク担当部署	人事総務
テレワーク対象者	全社員
実施者数	在宅、サテライトオフィス勤務：2025人 (2018年4月～7月実績) モバイルワーク：状況に応じ実施(全社員)
実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1～2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- ・1990年代より各事業所にサテライトオフィスを設置。サテライト立ち寄り型でのテレワークを実践。
 - ・2000年代からは、在宅勤務のトライアルなどを重ね、2016年4月に在宅勤務についても正式に制度導入。
 - ・2018年4月に在宅、サテライト勤務をあわせて「リモートワーク制度」として明文化。対象層や利用制限も拡大。
- 多様な価値観に合わせた働き方を実現するための施策の一環として、リモートワークの拡大を加速させ、制度・仕組み、IT環境、働く場の整備を行い、実践している。

テレワークの概要・特徴

「働く場所の選択肢を増やし、ワークの効率化・ライフの充実化」のためにリモートワーク制度を導入しており、2018年度から対象者の拡大や月内のリモートワーク利用可能日数を増すなど、より柔軟に利用できるように制度拡大を行った。

項目	在宅勤務制度(2018年3月まで)	リモートワーク制度(2018年4月以降)
対象者	入社3年以上の正社員 終日：育児・介護 部分：外出・テレコン等との組合せ	入社1年以上の正社員・定年再雇用社員・常勤嘱託社員 ただし、対象者の条件を満たすと上司が認めた場合に限る。
利用日数	月5日まで(週2日まで かつ 連続2日まで)	月10日まで(週3日まで) ※終日在宅、部分在宅、終日サテライトの合計で月10日まで
勤務場所	自宅	自宅・リコー事業所のサテライトオフィス ※終日サテライトオフィス勤務を可とします。 (他事業所への外出時の立寄りについては現状通りです)
勤務時間	7時間30分以内	原則7時間30分以内 ※必要な場合は、8時間30分以内 (ただし、他の日で早帰りして相殺すること)

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワーク利用者アンケート結果より
 - ・通勤時間の削減により72%の社員が肉体的・精神的負担が軽減されたと回答。
 - ・リモート会議が増えたこともあり、77%の社員が移動時間削減の削減効果を感じていると回答。
 - ・「普段と比較して時間の有効活用ができた」と83%の社員が回答
 - ・家族との時間、余暇など時間の有効活用できたという声も多く挙がっている。
- その他効果
 - ・身体的・心理的負担の軽減
部分在宅勤務を活用し、早朝・深夜に海外極とテレコンをする社員約30名が在宅勤務で対応し、身体的・心理的負担の軽減につながっている。
 - ・高い有給取得率維持
テレワーク実施時も半日年休、時間年休との組合せも可能とし、年休取得率は86%(2017年度)と高い水準を維持。
 - ・オフィススペースの効率化
テレワークと合わせて本社移転時にフリーアドレス化を行い、ペーパーレス化を同時に促進させ、文書保管用のキャビネット数を移転前と比べて8割削減。